



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/28(月)～7/4(日)

今週の振り返り 6/21(月)～6/24(木)

来週の注目点—— 6/28(月)～7/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米国の雇用統計

		 米国	 日本	 欧州
月	6/28	ウィリアムズNY連銀総裁講演 米・イスラエル首脳会談	金融政策決定会合における 主な意見（6月）	欧：デビッド・ ECB理事講演
火	6/29	4月住宅価格指数 6月コンファレンス・ボード 消費者信頼感指数 バーン・リッポン連銀総裁講演	5月完全失業率 5月商業動態統計 政井日銀審議委員任期	欧：6月景況感指数 独：6月消費者物価指数 英：5月住宅ローン承認件数 英：5月マネーサプライ G20外相会合（イタリア）
水	6/30	6月ADP雇用統計	5月鉱工業生産 5月住宅着工件数 東証市場構造改革における 移行基準日	欧：6月消費者物価指数 独：6月失業率
木	7/1	6月ISM製造業景況感指数	短観（6月調査・概要） 6月自動車販売台数	欧：5月失業率 英：ベイリーBOE総裁講演 OPECプラス会合
金	7/2	6月雇用統計 6月貿易収支 5月製造業受注	6月マネタリーベース	欧：5月生産者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演
土	7/3			
日	7/4		東京都議会議員選挙（投開 票）	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/28	比：*5月銀行貸出動向 馬：5月貿易統計	南ア：4-6月期消費者信頼感指数 墨：5月貿易統計
火	6/29		南ア：1-3月期雇用統計
水	6/30	豪：5月民間部門信用加：4月GDP 中：6月国家統計局PMI 印：1-3月期国際収支 泰：5月貿易統計 泰：5月国際収支	土：5月貿易統計 露：5月失業率 露：5月小売売上高 南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：4月失業率
木	7/1	NZ：5月住宅建設許可件数 NZ：6月コアロジック住宅価格指数 豪：6月コアロジック住宅価格指数 豪：5月貿易収支 中：共産党創建100周年記念日 中：6月財新製造業PMI 印、尼、比、馬、泰：6月マーケット製造業PMI 尼：6月消費者物価指数	露：6月マーケット製造業PMI 土：6月マーケット製造業PMI 伯：6月マーケット製造業PMI 伯：6月貿易統計 墨：5月海外労働者送金 墨：6月マーケット製造業PMI
金	7/2	NZ：6月ANZ消費者信頼感指数 加：5月住宅建設許可件数 加：5月貿易統計 加：6月マーケット製造業PMI	伯：5月鉱工業生産
土	7/3		
日	7/4		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FRB執行部は高インフレは一時的との見解

経済・金利

- 複数の地区連銀総裁が2022年の利上げ開始の見通しを公表したが、6月FOMCでの参加者の政策金利の見通しで7名が2022年の利上げを想定していたことから、そのこと自体にサプライズはない。**パウエルFRB議長**は22日の議会証言で、インフレ上振れは一時的、やがて労働供給が増加し賃金圧力を緩和する、秋には力強い雇用創出が見られる、経済データの過度な変動を前にしても忍耐強くあるべきと発言し、市場のリスク回避姿勢を和らげた。ウィリアムズNY連銀総裁、ボウマンFRB理事も、インフレ上振れは一時的であるとの見解を議長と同じ根拠で述べた。
- **債券利回り**は2年、5年が一段と上昇する一方、FOMC直前と比較して10年はほぼ変わらず、30年は低下したまま。当局からの情報発信は一巡し、今後は改めてデータを注視する展開に。
- **6月マークイットPMI**は製造業が62.6、サービス業が64.8と、引き続き高水準。

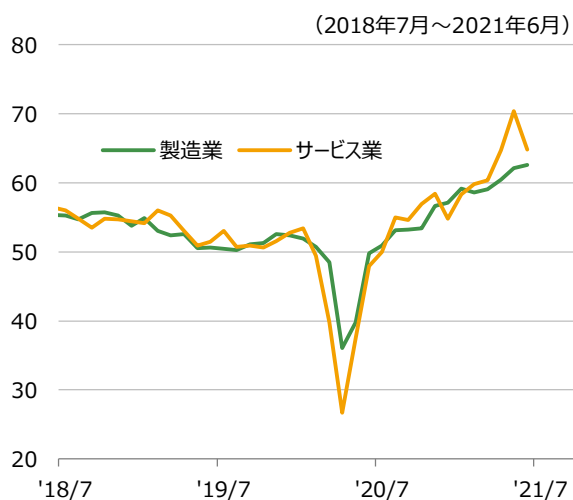
株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.40%と上昇。
- FRB高官発言が相次いだものの、市場の見方が極端に変わることはなく、週の途中から10年国債利回りは1.5%程度で落ち着いた。
- S&P500のセクター別は金融が反発する一方、ITやコミュニケーションサービスも上昇とバリュー株、グロース株に関わらず幅広く上昇。サイズ別でみると小型株指数であるラッセル2000指数の上昇率が目立ち、金利にやや落ち着き感が出てきたことで株式市場のセンチメントが改善した。

REIT

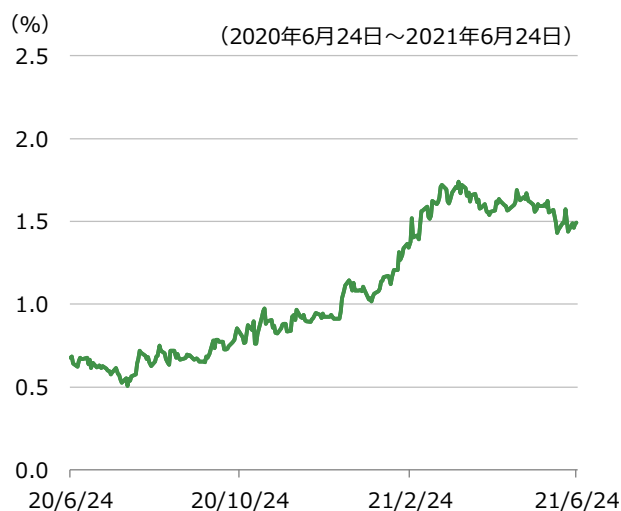
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から24日（木）まで1.13%上昇。先週高まったFRBの利上げ前倒し予想に対する過度な懸念が和らぎ、NAREIT指数は先週の下落を一部取り戻す動きとなった。

米国：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



人手不足が解消に向かう兆候は

経済・金利

- **6月雇用統計**に注目。非農業部門雇用者数は3月以降順に前月差78.5、27.8、55.9万人の増加。求人数が急増する一方、採用数はさほど増加しておらず、結果的に人手不足の状況に陥っている。行動制限の緩和に連れて、6月も前月並みの雇用増は十分に見込まれるが、失業保険の上乗せ給付を含む諸要因が就労を阻んでいると考えられ、人手不足が解消に向かう兆候が見られるかは疑問。4-6月期に実質GDPはコロナ前の水準を取り戻すことがほぼ確実だが、非農業部門雇用者数は5月時点でコロナ前の水準を763万人も下回っている。最大雇用の達成は利上げの要件の一つであり、2023年の利上げ開始には、どこかで月100万人程度の大幅な雇用増がなければ難しい。
- バイデン大統領が提唱した「米国雇用計画」のうち、インフラ投資に関して超党派議員で合意に至った。しかし、増税を含む財源の手当ては民主党単独での財政調整措置が取られる見込み。議論の展開に注目。

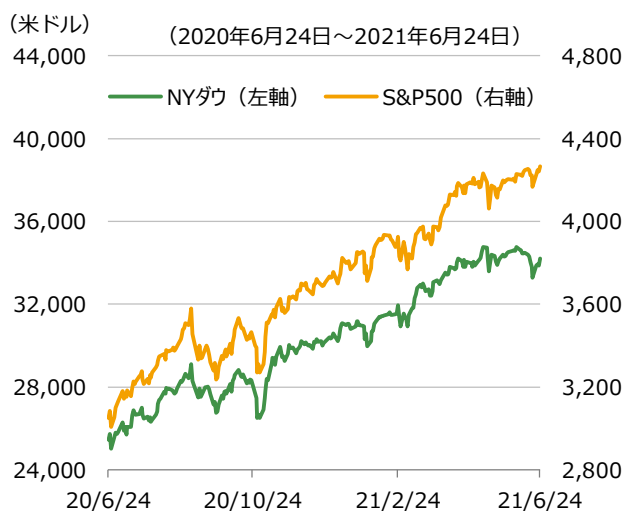
株式

- 引き続きFRB高官の発言が予定されているものの、今週のFRB高官発言が多かったこともあり、目先はこの材料で市場が大きく動くリスクは低下したとみる。
- 経済指標ではISM製造業景況感指数や雇用統計といった月初の重要統計が発表予定。
- また、新型コロナウイルスワクチン接種のペースが鈍化していることに対して、市場の警戒が高まらないかは一応注意。24日時点で全人口の53.7%、18歳以上で65.7%が1回目の接種を終えており、鈍化は自然であるものの、鈍化を指摘する報道等が足元でやや増えている印象がある。

REIT

- 6月雇用統計など重要な経済指標を受けて、FRBの金融政策に対する市場の思惑が変化するか注目される。
- バイデン大統領が提唱している「米国雇用計画」の議論の進展にも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

米金利への警戒は低下も上値が重い動き

経済・金利

- 18日に発表された金融政策決定会合の内容に特段の材料性はなく、今週の国内金利はほぼ横ばい。
- 23日に発表された6月マークイットPMIは製造業が49.1と5月の53.7から低下し50割れとなった。
- 国内の新型コロナウイルスワクチン接種は、政府目標の1日当たり100万回ペースに到達する日が出てきており、着実に進展している。

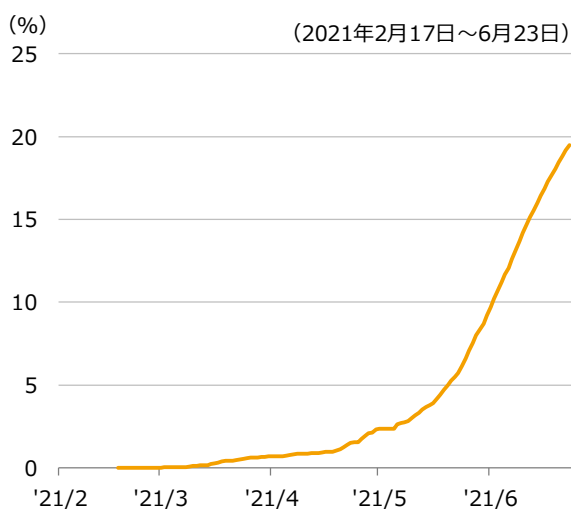
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで1.34%上昇。21日に米国株が大幅上昇するなど市場センチメントが改善し、22日に東証REIT指数が1.29%上昇。その他の日は小動きで、FTSEグローバル株式指数におけるJ-REITの組入比率引き上げが終了した影響も限定的だった。

株式

- 24日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.03%と横ばい。
- 一部のFRB高官発言を受けて18日の米国株が下落したこともあり、週明け21日のTOPIXは前日比▲2.42%と大きく下落。しかし、22日は+3.16%と直ぐに反発。その後もFRB高官発言が相次いだものの米国金利の動きは徐々に乏しくなり、株式市場が米金利に対する警戒をさらに高めることはなかった。
- 23日は前日比▲0.53%、24日は▲0.10%と小幅ながらTOPIXは続落。相場を押し上げる材料が乏しい中、東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数が前週比で増加基調にあることが警戒された。24日のTOPIXは経済活動再開の影響を受けやすい、空運業や陸運業の下落率が相対的に大きかった。

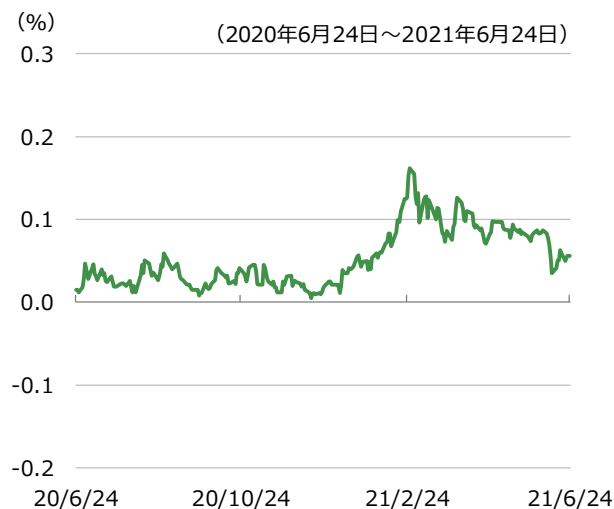
日本：新型コロナウイルスワクチン接種比率



※1回以上接種した人数の対人口比

(出所) 首相官邸、厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



都議会選や東証の市場構造改革

経済・金利

- 今週に比べれば警戒は低下したものの、複数のFRB高官発言が予定されており、発言内容などは注意したい。
- 経済指標では1日（木）に日銀短観（6月調査）などが発表予定。
- 日銀関連では政井審議委員の任期が29日、までであり、後任として中川氏（野村アセットマネジメント前会長）が就任予定。
- 東京都議会議員選挙は25日告示、4日（日）が投開票日。今週末から発表されるであろう世論調査の内容は注目したい。

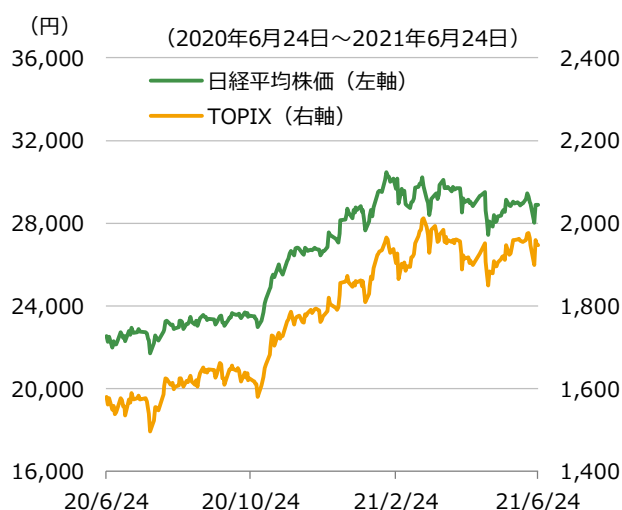
REIT

- 新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進むかに注目。職域接種の申請受付が一時停止されるほど需要が旺盛であることなどに鑑みれば、接種ペースが更に加速する期待もある。一方、足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が若干増えているため、重症者数の増加につながらないかは要監視。

株式

- 来週も複数のFRB高官発言が予定されているものの、米金利に対する警戒感はやや低下した印象であり、材料難な週を予想。
- 東京都議会議員選挙は25日告示、4日投開票日であり、今週末に世論調査が実施され、週明けにも発表される見込み。与党の予想獲得議席数を通じて、国政への影響が警戒される事態とならないかは監視したい。
- 30日は東証の新市場区分に関する移行基準日となる。同日を基準として7月9日に上場企業に対して、上場維持基準への適合状況が通知される予定。また、新TOPIXにおける段階的ウェイト低減銘柄に指定されるか否かの第1段判定も、同日の流通時価総額が基準となる。第2段判定が2022年10月であり、実際にウェイト低減が開始されるのはまだ先であるものの、新TOPIXに対する市場の注目度が高まる可能性がある点は注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏の消費者物価指数は落ち着いたままか

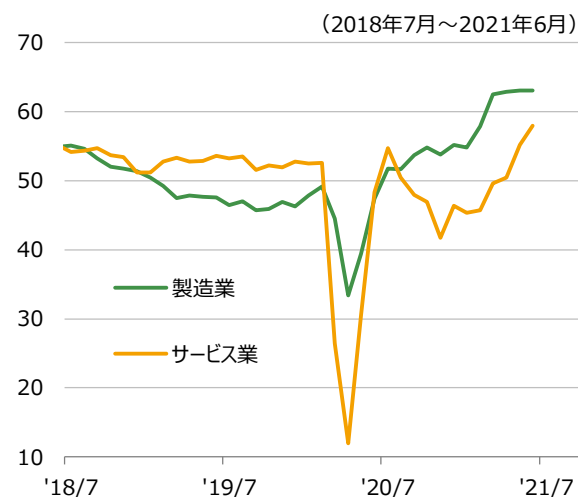
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月マークイットPMI**は59.2と、5月の57.1から上昇した。製造業は63.1と高水準で横ばい、サービス業は58.0と、5月の55.2から一段と上昇。新型コロナウイルスの感染が収束に向かうなか、ユーロ圏の景気は順調に拡大している。
- **英国の6月マークイットPMI**は61.7と、5月の62.9から低下したものの、3カ月連続で60超の高水準を記録。製造業が64.2、サービス業が61.7で、共に3カ月連続で60を上回っている。変異株の広がり新型コロナウイルスの新規感染者数は増加しているが、行動制限が強化されているわけではなく、経済活動への影響は大きくない模様。
- **BOE金融政策委員会**の結果が24日に発表された。市場予想通り政策は据え置きで、票決も前回5月と同じく8対1。ホールデン氏が資産購入枠の500億ポンドの減額を再度主張したが（その場合、予定されている今年末頃ではなく、8月にも新規の資産購入は終了する計算）、同氏は今会合で退任することから、追加的な反対票がなかったことを市場はハト派的と解釈した。

来週の注目点

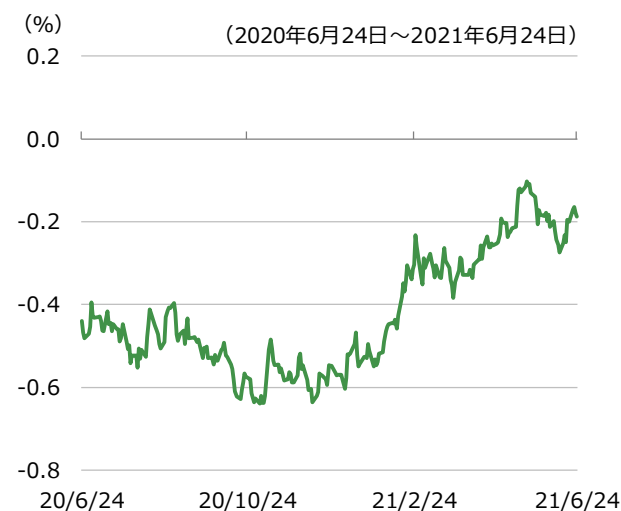
- **ユーロ圏で6月消費者物価指数**が発表される。総合で前年同月比1.8%、コアで同0.9%と、5月と同程度の伸びが見込まれている。しかし、ユーロ圏でも経済活動の再開に連れて供給制約が懸念されており、実際、生産者物価指数は上振れていることから、一時的であるにせよ、米国の様な消費者物価指数の上振れが生じないかには留意したい。仮に、供給制約が懸念されている現状でも消費者物価指数の伸びが加速しないとすれば、基調的なインフレ圧力は寧ろ弱まっているとの示唆が得られる。
- ユーロ圏でも英国の様に新型コロナウイルスの変異株の広がりが見られないかには引き続き留意。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米経済指標の強弱

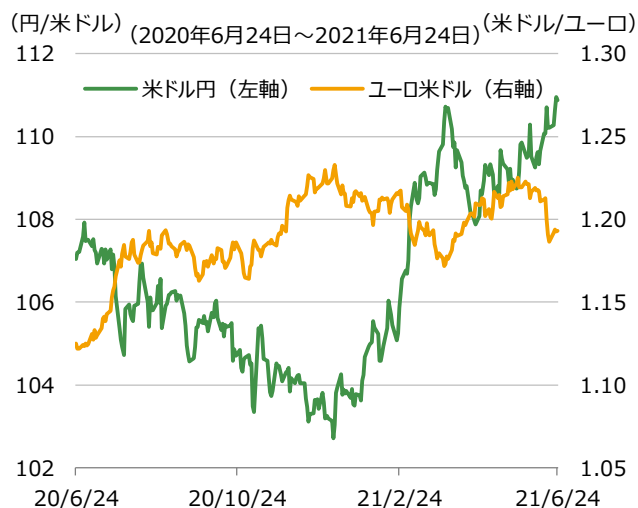
今週の振り返り

- 前週末の米株安を受け、週初はリスクオフの円高が進み、クロス円だけでなく米ドル円も下落したが、株価や長期金利の反発とともに**リスクオンの円安**に転換。FRBのタカ派シフトは経済見通しの劇的な改善を反映とのダラス連銀総裁発言もリスクオンに働き、クロス円を中心に上昇した。
- NY連銀総裁は、米経済回復の進展は政策変更には十分ではなく、**金利調整を巡る議論はかなり先になる**と述べ、FRB議長は、インフレは目標に向けて鈍化するとの見通しを示し、**インフレ懸念だけで性急な利上げはしない**と述べたが、米金利や米ドルの押し下げ効果は小さく、リスクオンの円安で米ドル円は**2020年3月以来の111円台**に上昇。
- アトランタ連銀総裁が2022年終盤に利上げ着手の必要があると述べたことや、バイデン大統領が8年間で1.2兆米ドル規模のインフラ投資計画で超党派上院議員団と合意したことが米ドル高に作用し、米ドル円は堅調に推移した。

来週の注目点

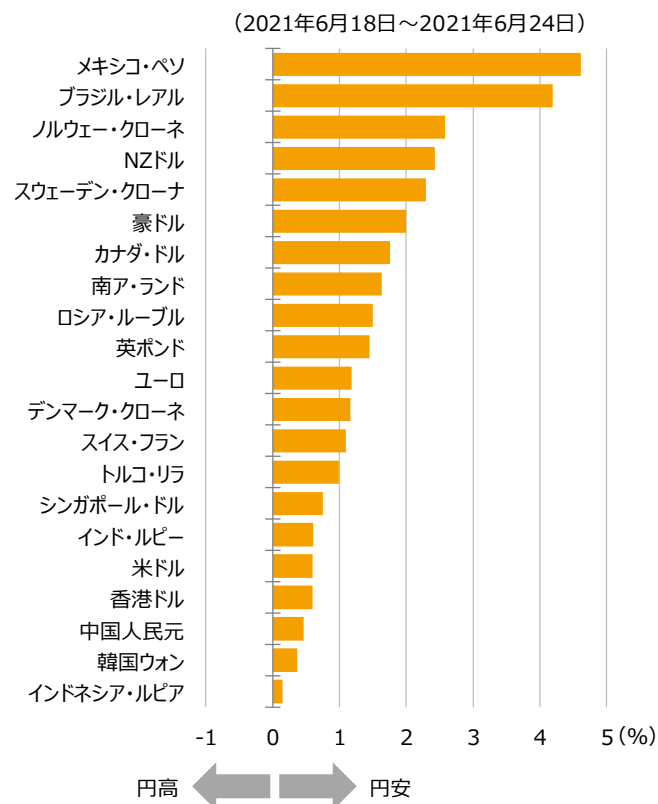
- たとえ米金融当局者が利上げには程遠いと言っても、米金利と米ドルの下落よりも**リスクオンの円安**が誘発されやすくなっているのは、当局者の米経済成長率とインフレ率の見通しが従前よりも上方修正され、利上げ予想が前倒しされたからだろう。**米景気回復が順調に進んでいることが、円安基調の背景にある**と言える。市場も当局者も、米経済再開や供給制約の影響で急速に高まったインフレ率が次第に鈍化する一方で雇用の回復が進む、との予想が多いようだ。来週は**6月の米ADP民間雇用者数やISM製造業景況感指数**が発表されるが、経済指標が市場予想よりも強いと米ドル円もクロス円もリスクオンの円安に傾き、弱いとリスクオフの円高に傾きやすいのではないかな。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

7月RBA理事会に向けた
市場の思惑

今週の振り返り

- 鉄鉱石や銅など資源価格が反発したことなどを支えに、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。長期金利は1.5%台後半で一進一退。
- 先週発表された5月雇用統計の好調な結果を受けて、2022年末や2023年初めの利上げ開始を予想する市場参加者が現れている。RBAはYCCの目標となる債券を2024年4月償還債としているため、同債券が償還するまでに利上げする可能性は否定し続けよう。だが、利上げ予想が前倒しされるほど景気見通しが明るいことは確かである。
- ニュースサウスウェールズ州のシドニーで新型コロナウイルスの変異株「デルタ」に感染した人が増加も、市場の反応は限定的。なお、25日にシドニーの4地区で7月2日までのロックダウン実施が発表された。

来週の注目点

- 経済指標は5月貿易統計などが発表されるものの、金融市場への影響は限定的だろう。市場の注目はすでに翌週のRBA理事会に移っており、YCCやQEに関する市場予想がニュースに出てくるか注目。



カナダ

OPECプラス会合と
原油価格の反応

今週の振り返り

- 先週18日に行われたイラン大統領選では保守強硬派のライシ氏が勝利し、イラン核合意の再建には時間を要するとの見方が広がった。また、原油需要の回復期待が根強いこともあり、原油価格が上昇し、カナダ・ドルも円や米ドルに対して上昇した。
- 4月小売売上高は前月比▲5.7%。同時に発表された5月の推計値も同▲3.2%となっており、新型コロナウイルス感染第3波の影響が如実に表れた。しかし、新型コロナウイルスの新規感染者数（7日移動平均）は4月のピークから10分の1以下に減少。人口の3分の2超がワクチン1回目の接種を受け、2回目も順調に進んでいる。行動制限も段階的に緩和されており、6月以降の個人消費は好調な結果が期待される。

来週の注目点

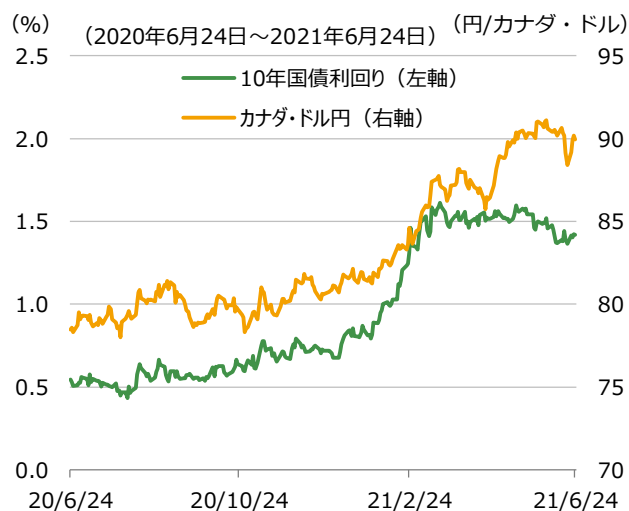
- 1日（木）にOPECプラス会合が予定されており、原油相場ならびにカナダ・ドルに与える影響が注目される。
- 経済指標は、2日（金）に6月マークイット製造業PMIなどが発表される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 習近平国家主席の演説

今週の振り返り

- 上海総合指数は先週末比で上昇した。先週荒い値動きを見せた中国版ナスダックの創業板や科创板も、おおむね堅調に推移した。
- 現地経済誌によると、**中銀は商業銀行の預金金利の上限設定方法を変更**した模様。従来は4大銀行／中小銀行に対して、預金基準金利の1.4倍／1.5倍を上限としていたが、新方式では預金の種類によって預金基準金利に0.2%～0.8%を上乗せすることになる。結果として、中長期の預金金利が0.3%～0.6%程度低下し、商業銀行の資金調達コストの低下につながる。間接的に中長期貸出を促進する効果も期待されている。

来週の注目点

- **30日（水）に6月国家統計局PMI**が発表される予定。半導体や電力等の不足問題を受け、製造業PMIが低下する可能性に注意。
- **1日（木）は中国共産党創建100周年記念日**。習近平国家主席が演説を行う予定で、外交政策面で何等かの新たな方針が示されるかに注目したい。

インド、ASEAN | PMI

今週の振り返り

- 株式市場は、海外センチメントが改善したにもかかわらず、まちまちな動きとなった。
- 先週末比で**タイの株価下落幅**が大きかった。23日の**金融政策委員会**では、2021年の実質GDP成長率の予測をこれまでの前年比+3.0%から同+1.8%へ下方修正した。また、軍政色の現政権に対する首都バンコクでの**反政府デモ**も悪材料視された。但し、昨年の大規模デモ中、株式市場の反応が限定的であったこともあり、株式市場がデモに大きく反応する可能性は低いと予想。
- 24日に開かれた**フィリピンの金融政策決定委員会**では、政策金利が据え置かれた。一方で、景気回復が一段と弱い可能性への備えとして、追加利下げの余地があると中銀副総裁が発言したことが注目された。

来週の注目点

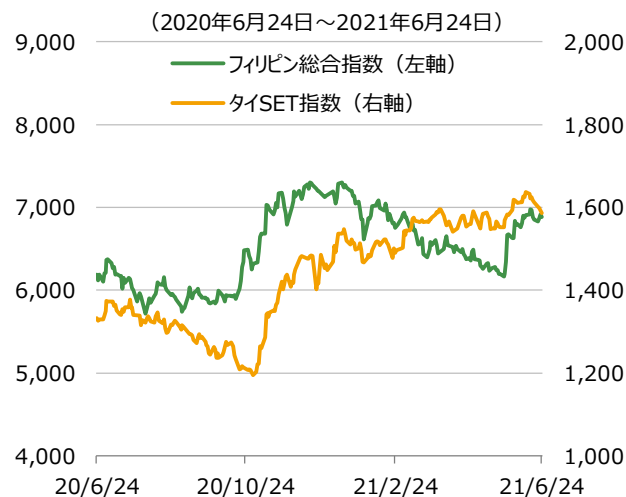
- **1日（木）に多くの国でマークイット製造業PMI**が発表される予定。散発的な新型コロナウイルスの感染再拡大、ワクチン接種の進捗度の低さ等が、企業マインドの顕著な悪化につながるかに注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

フィリピン・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

市場の利上げ予想が
変化するか

今週の振り返り

- ブラジル中銀による積極的な利上げ姿勢などを受け、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して4%を超える上昇となった。
- 6月15-16日開催の**金融政策決定会合の議事要旨**が22日に公表された。同会合では0.75%ポイントの利上げが決定され、声明文では次回会合における同幅の利上げが示唆されていたが、議事要旨では、同会合でより大幅な利上げに踏み切るかや次回会合でのより大幅な利上げを示唆するかも検討していたことが明らかになった。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は一段と増加し、過去最多を更新。サンパウロ州は7月1日に予定していた行動制限の緩和を見送り、少なくとも7月15日までは現行の規制を維持すると発表した。もっとも、金融市場はこれらの事柄を材料視せず。

来週の注目点

- ブラジル中銀による積極的な利上げ姿勢を受け、同行が28日（月）に発表する週次のエコノミスト調査において、政策金利などの予想に変化が出るか注目。



トルコ

行動制限の緩和で
観光客が増えるか

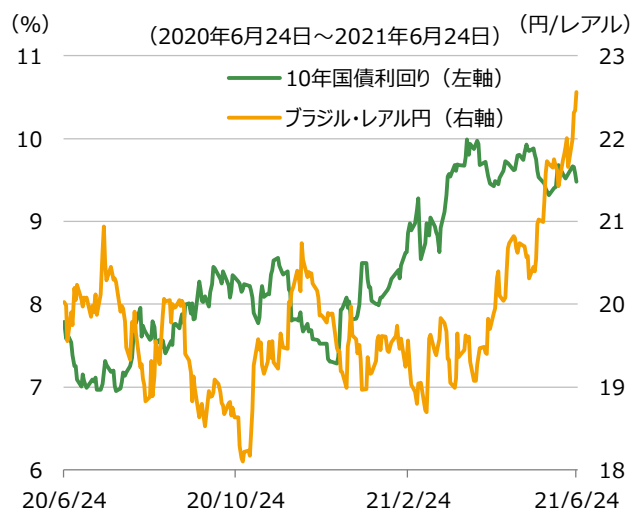
今週の振り返り

- 行動制限の緩和などが好感され、トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。近い将来の利下げを織り込み、国債利回りは低下傾向が続いた。
- エルドアン大統領は21日、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少していることを受け、**7月1日から行動制限を一段と緩和**すると発表した。月曜から土曜の夜間外出禁止令と日曜のロックダウンが解除される。また、今月からはファイザー製ワクチンの接種が本格化しており、1日あたりのワクチン接種数は100万回を超えるペースに加速している。1回以上接種を受けた人は人口の3分の1を超え、今週は接種対象年齢が35歳以上から25歳以上に引き下げられた。ファイザー製ワクチンは9月末までに1億2,000万回分が納品される見込みであり、供給面の懸念も後退している。

来週の注目点

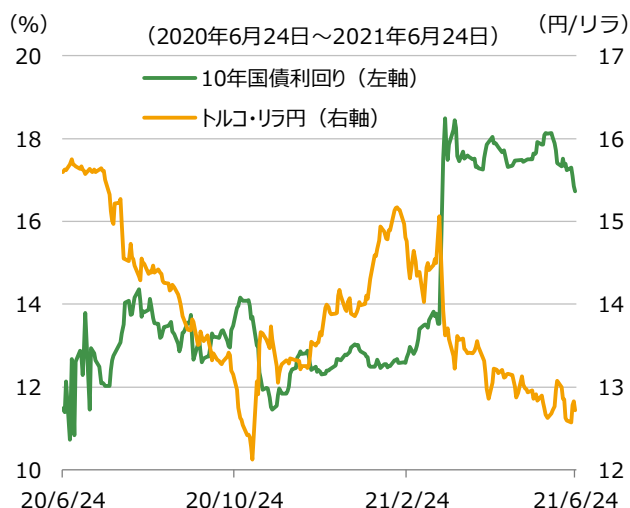
- 1日（木）からの行動制限緩和で観光客が増えるか注目される。経済指標は、30日（水）に5月貿易収支などが発表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.75	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.75	-1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.25	-1.25	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.50	1.00	-1.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/24	1カ月	1年	3年
米国		1.49%	-0.11	0.81	-1.40
ドイツ		-0.19%	-0.05	0.25	-0.53
日本		0.06%	-0.02	0.04	0.02
カナダ		1.42%	-0.13	0.87	-0.71
豪州		1.57%	-0.13	0.64	-1.08
中国		3.09%	0.01	0.22	-0.49
ブラジル		9.48%	-0.40	1.69	-3.11
英国		0.74%	-0.07	0.55	-0.58
インド		6.01%	0.04	0.09	-1.81
インドネシア		6.56%	0.10	-0.58	-0.99
メキシコ		7.07%	0.28	1.06	-0.71
ロシア		7.14%	-0.11	1.35	-0.62
トルコ		16.73%	-0.77	5.25	0.89

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/24	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,197	-0.6%	34.4%	39.1%
	S&P500	4,266	1.7%	39.9%	54.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,122	2.2%	29.0%	19.8%
日本	日経平均株価	28,875	1.8%	28.1%	28.2%
	TOPIX	1,947	1.8%	23.2%	11.6%
中国	MSCI中国	108.39	2.2%	22.2%	19.6%
インド	MSCIインド	1,828	4.4%	52.2%	45.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,962	-0.4%	6.5%	-6.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,380	6.3%	60.5%	40.3%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/24	1カ月	1年	3年
米ドル		110.87	1.9%	3.6%	0.8%
ユーロ		132.28	-0.4%	9.8%	3.2%
カナダ・ドル		89.96	-0.4%	14.6%	8.5%
豪ドル		84.08	-0.3%	14.4%	2.8%
人民元		17.13	1.0%	13.3%	1.4%
ブラジル・レアル		22.56	10.3%	12.7%	-22.4%
英ポンド		154.37	0.3%	16.1%	5.8%
インド・ルピー		1.50	0.1%	5.8%	-7.8%
インドネシア・ルピア		0.77	1.3%	1.5%	-1.7%
フィリピン・ペソ		2.27	0.5%	6.7%	10.0%
ベトナム・ドン		0.48	2.1%	4.4%	0.1%
メキシコ・ペソ		5.58	2.0%	18.9%	1.6%
ロシア・ルーブル		1.53	3.6%	-0.3%	-11.8%
トルコ・リラ		12.72	-1.9%	-18.4%	-45.8%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,766	4.1%	42.2%	35.3%
日本	東証REIT指数	2,141	3.5%	25.5%	21.5%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/24	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	73.30	11.0%	92.8%	6.9%
金	COMEX金先物価格	1,776	-5.8%	0.6%	40.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

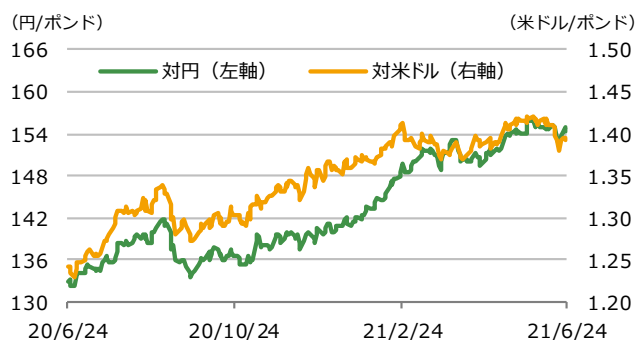
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

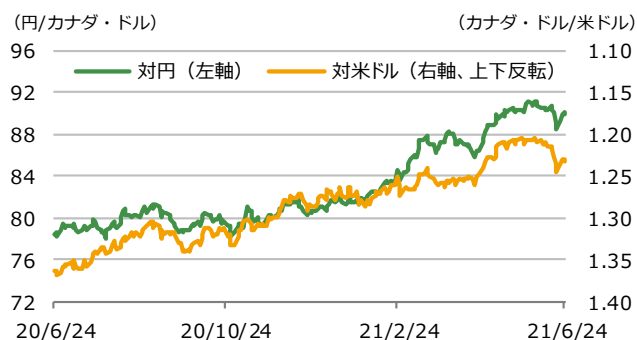
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



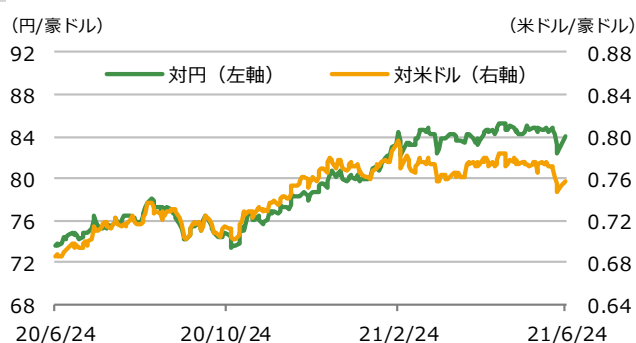
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



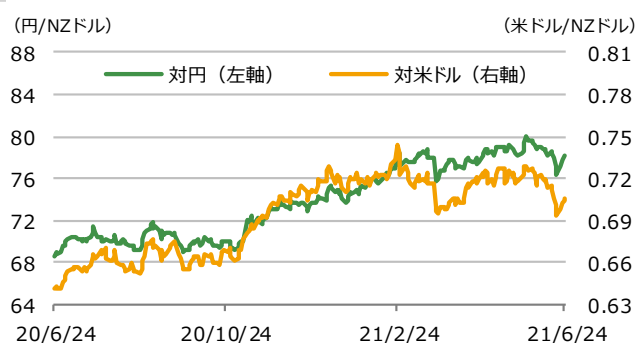
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



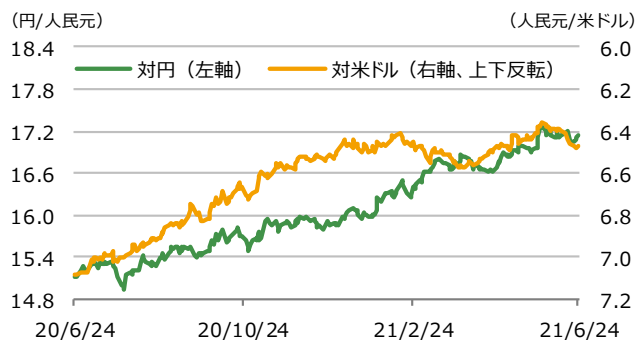
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



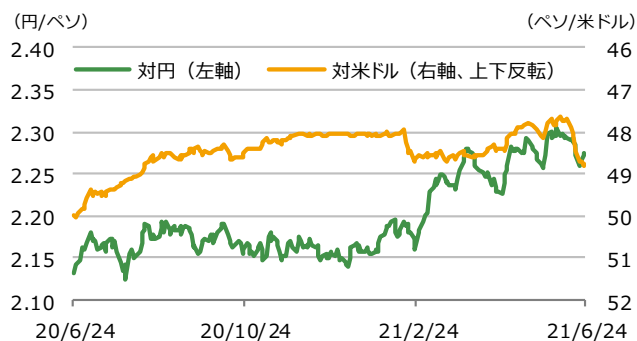
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



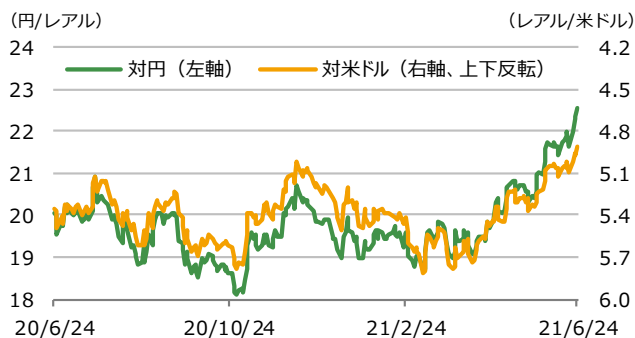
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーク

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



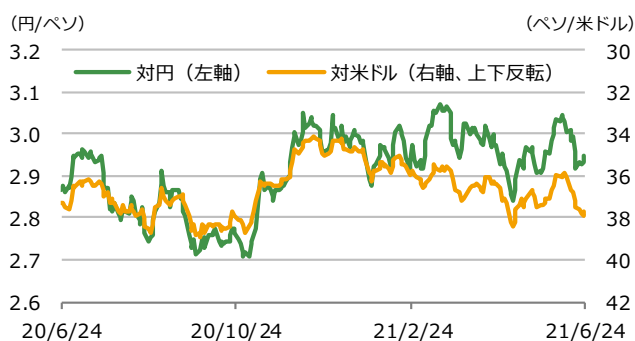
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



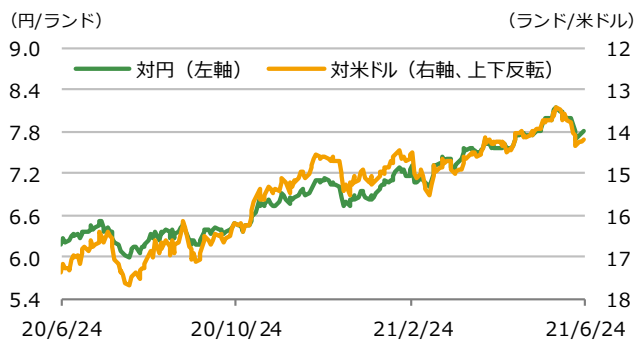
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



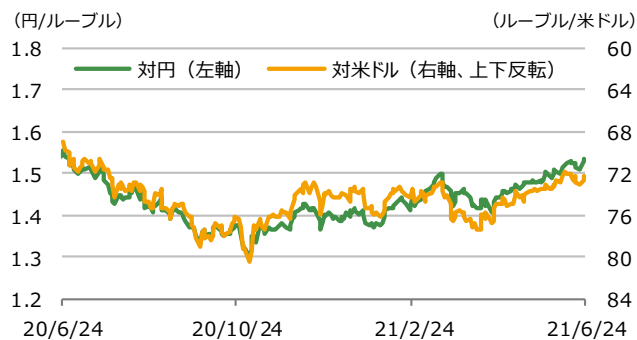
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



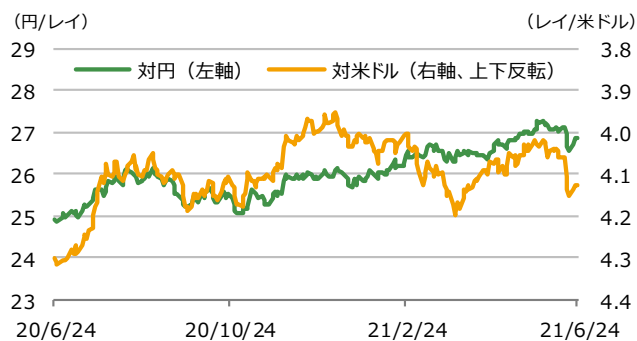
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール